

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第74期) 至 平成19年3月31日

日本テレビ放送網株式会社

(681038)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
2. 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	336,299	328,374	357,614	346,642	343,651
経常利益 (百万円)	46,332	36,800	35,591	30,014	34,142
当期純利益 (百万円)	20,295	19,359	16,847	13,700	18,331
純資産額 (百万円)	327,116	354,046	366,645	398,017	411,994
総資産額 (百万円)	476,634	513,429	493,557	519,951	529,265
1株当たり純資産額 (円)	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52
1株当たり当期純利益 (円)	801.99	771.74	671.08	545.40	741.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.6	69.0	74.3	76.6	76.3
自己資本利益率 (%)	6.2	5.7	4.7	3.6	4.6
株価収益率 (倍)	15.2	24.1	25.0	31.7	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,981	30,519	49,286	32,683	31,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,394	△41,596	△23,046	△24,358	△24,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,464	7,131	△37,275	△15,920	△4,713
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	81,944	77,930	66,877	59,368	61,523
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,714 [1,413]	2,829 [1,297]	2,797 [1,427]	2,869 [1,574]	2,886 [1,606]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	300,542	290,344	297,079	287,829	288,636
経常利益 (百万円)	42,410	29,023	25,370	20,146	23,863
当期純利益 (百万円)	19,412	16,103	12,536	8,001	12,726
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	305,791	328,620	336,931	351,536	352,213
総資産額 (百万円)	447,098	478,678	452,358	459,867	458,845
1株当たり純資産額 (円)	12,247.74	13,164.19	13,497.37	14,083.16	14,114.10
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	120.00 (25.00)	120.00 (25.00)	165.00 (25.00)	165.00 (50.00)	170.00 (75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	766.86	641.29	498.36	317.04	509.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	68.7	74.5	76.4	76.8
自己資本利益率 (%)	6.4	5.1	3.8	2.3	3.6
株価収益率 (倍)	15.9	29.0	33.6	54.5	38.1
配当性向 (%)	15.4	18.6	32.8	52.0	33.3
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	1,134 [921]	1,117 [889]	1,123 [1,508]	1,116 [1,641]	1,083 [1,794]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第70期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当70円を含んでおります。

3. 第71期の1株当たり配当額には、新本社移転記念配当70円を含んでおります。

4. 第73期の1株当たり配当額には、第2日本テレビ開局記念配当60円を含んでおります。

5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

6. 第72期より、従業員数における平均臨時雇用者数は、連結子会社からの派遣社員等を含めて記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、わが国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌昭和28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めましたが、当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、わが国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年7月	わが国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年8月	本放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号JOAX-TV、チャンネル4
昭和33年10月	㈱レクリエーションセンターを吸収合併
昭和34年9月	当社株式東京証券取引所に上場
昭和35年9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和53年8月	南本館竣工
昭和54年2月	四番町別館竣工
昭和55年2月	緊急警報放送用実験局免許獲得・実験放送開始
昭和57年10月	北本館竣工
昭和57年12月	テレビ音声多重放送・本放送開始
昭和58年9月	テレビジョン同期放送実験局免許獲得・実験放送開始
昭和60年11月	テレビ文字多重放送・本放送開始
昭和62年10月	CATV局への日本テレビケーブルニュース（NCN）の配信開始（現NNN24）
平成元年6月	生田スタジオ竣工
平成元年8月	クリアビジョン本放送開始
平成3年11月	ハイビジョン試験放送開始
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成7年7月	ワイドクリアビジョン（EDTVⅡ）本放送開始
平成8年8月	CS同時放送開始
平成12年12月	株式会社ビーエス日本（現株式会社BS日本）がBSデジタル放送を開始
平成14年3月	株式会社シーエス日本が東経110度CSデジタル放送を開始
平成15年4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年8月	汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上デジタル放送開始
平成17年10月	VOD事業「第2日本テレビ」開局
平成17年12月	大規模中継局開局 地上デジタル放送エリア拡大
平成18年4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年6月	全スタジオHD（高精細度）化完了

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社24社及び関連会社19社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

① テレビ放送事業 — 会社総数22社

日本テレビは、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、㈱エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社6社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っております。なお、日本テレビは関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

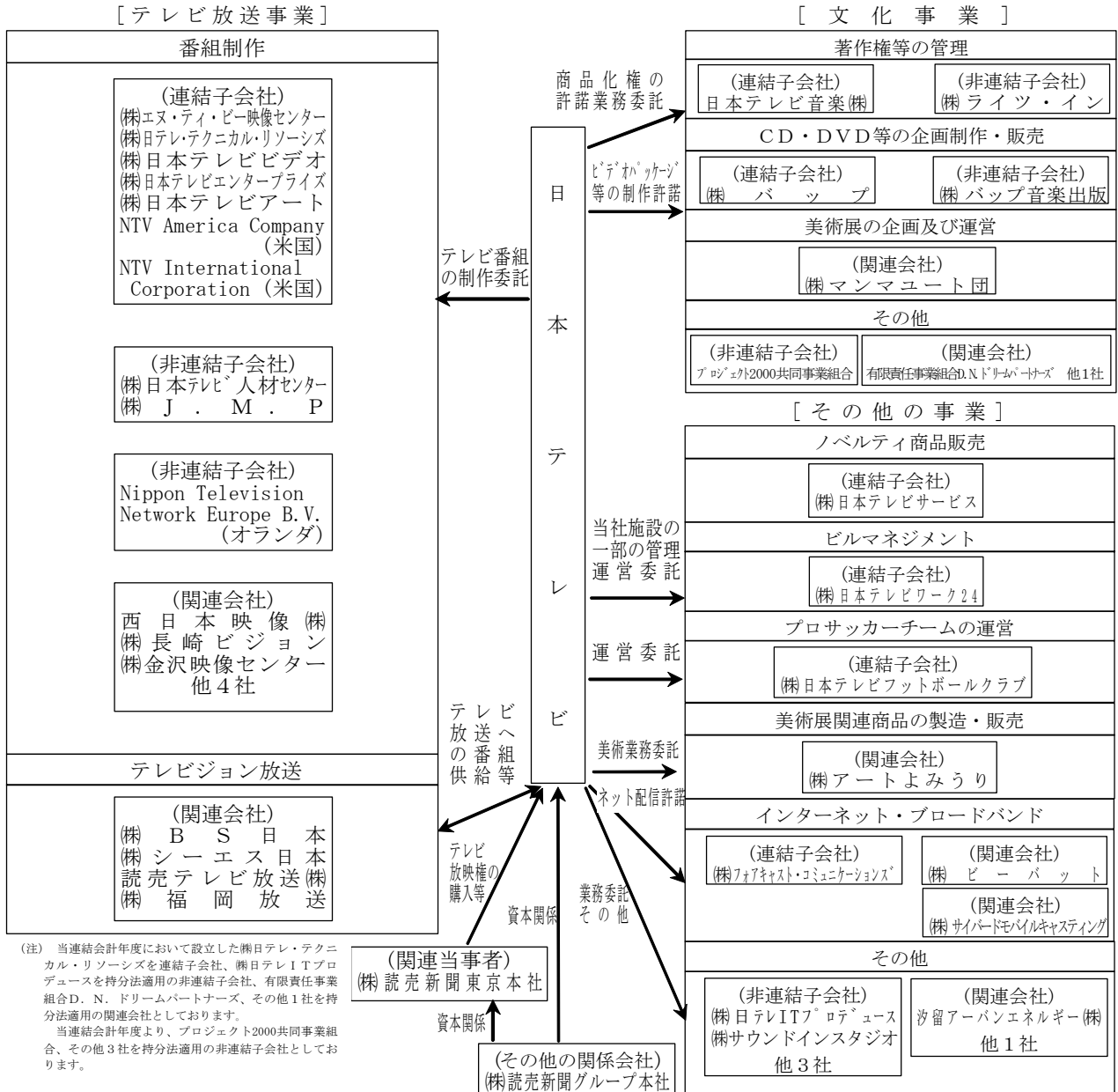
② 文化事業 — 会社総数9社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽㈱は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、㈱パップはCD・DVD等の企画制作並びに販売を行っております。この他、非連結子会社3社及び関連会社3社がこの事業を主として行っております。

③ その他の事業 — 会社総数15社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。㈱日本テレビサービスは、ノベルティ商品の販売業務、保険代理店業務を行い、㈱日本テレビワーク24は、ビルマネジメント業務を、㈱日本テレビフットボールクラブは、プロサッカーチームの運営を行い、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社5社及び関連会社5社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合※5		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱エヌ・ティ・ビー 映像センター	東京都 千代田区	130	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
㈱日テレ・テクニカル・ リソーシズ	東京都 千代田区	10	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作技術業務を委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビビデオ	東京都 千代田区	60	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビエンター プライズ	東京都 千代田区	50	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビアート	東京都 千代田区	100	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
日本テレビ音楽㈱	東京都 千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱バップ ※6	東京都 千代田区	500	文化事業	53.0 (4.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…2名
㈱日本テレビサービス	東京都 千代田区	50	その他の 事業	100.0	—	当社の番組に係る商品の販売業務及び保険代理業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビワーク24	東京都 千代田区	10	その他の 事業	100.0 (100.0)	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビ フットボールクラブ	東京都 稲城市	89	その他の 事業	50.6	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転資金を貸付けております。 役員の兼務等…1名
㈱フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	439	その他の 事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…1名
NTV America Company	New York U. S. A	US\$ 3,300千	テレビ 放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV International Corporation	New York U. S. A	US\$ 3,000千	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…4名
(持分法適用関連会社)						
㈱BS日本 ※2※3	東京都 千代田区	25,000	テレビ 放送事業	18.1	—	BSデジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
㈱シーエス日本	東京都 千代田区	3,000	テレビ 放送事業	23.0	—	CSデジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
読売テレビ放送㈱ ※3	大阪市 中央区	650	テレビ 放送事業	15.5	6.6	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…3名
㈱福岡放送 ※3	福岡市 中央区	300	テレビ 放送事業	16.9	0.2	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
その他15社						
(その他の関係会社)						
㈱読売新聞グループ本社	東京都 千代田区	613	持株会社 事業	—	23.9 (7.9)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 有価証券報告書提出会社であります。

※3. 持分は100分の20未満であります。財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※6. ㈱バップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	40,502百万円
	(2)経常利益	5,821百万円
	(3)当期純利益	3,443百万円
	(4)純資産額	14,446百万円
	(5)総資産額	26,312百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	2,131 [1,347]
文化事業	264 [60]
その他の事業	375 [143]
全社(共通)	116 [56]
合計	2,886 [1,606]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083 [1,794]	39.9	15.4	14,274,011

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。)は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には5つの労働組合があり、平成19年3月31日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数640人、民放労連NTV映像センター労働組合は、組合員数98人、民放労連日本テレビエンタープライズ労働組合は、組合員数40人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数34人、民放労連日本テレビビデオ労働組合は、組合員数223人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き景気の回復局面にあり、平成18年（暦年、㈱電通調べ）の日本の総広告費は、5兆9,954億円（前年比100.6%）となりました。しかしながら、総広告費の3分の1強を占めるテレビ広告費は2兆161億円（前年比98.8%）で、2年連続の減少となりました。このテレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比36億8百万円（△2.5%）、スポットセールスが同53億1千4百万円（△4.7%）の減収となったことから、当社グループの連結売上高は3,436億5千1百万円で、前期比29億9千万円（△0.9%）の減収となりました。

一方、費用の面では、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が逡減しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めたことにより、売上原価は2,389億1千3百万円と前期比37億2千9百万円（△1.5%）の減少となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少等により、前期比10億5千4百万円（△1.4%）減少の743億9千3百万円となりました。

この結果、経常利益は341億4千2百万円で前期比41億2千8百万円（13.8%）、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が前連結会計年度と比較して少なかったこと等から、183億3千1百万円で前期比46億3千1百万円（33.8%）とそれぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①テレビ放送事業

テレビ放送事業については売上高が2,679億3百万円となり、前期比100億7千3百万円（△3.6%）の減収となりました。

タイムセールスは、レギュラー番組やプロ野球中継のセールスが振るわなかったこと等から減収となりました。また、スポットセールスも、市況の停滞や視聴率動向の影響等を受け減収となりました。営業利益は、番組制作費の削減努力に加え、代理店手数料などの変動費、減価償却費等が減少しましたが、減収分を補うことができず、338億4千2百万円と前期比21億6千5百万円（△6.0%）の減益となりました。

②文化事業

文化事業については売上高が694億1千1百万円で、前期比69億3千6百万円（11.1%）の増収となりました。

イベントビジネスでは、「大エルミタージュ美術館展」など美術館展を中心に好評を得、増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「DEATH NOTE」（平成18年6月公開）、「DEATH NOTE the Last name」（平成18年11月公開）が大ヒットとなったほか、前連結会計年度公開の「ALWAYS 三丁目の夕日」の2次利用収入等もあり、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開した通信販売ビジネスが大幅に売上を伸ばし、文化事業全体での増収に大きく寄与する結果となりました。営業利益は、映画ビジネス等での収益性の向上を受け、前期比30億8百万円（58.0%）増益の81億9千3百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業についてはテナント賃貸収入がほぼ前期並みの水準で推移しましたが、連結子会社の㈱日本テレビフットボールクラブの業績が振るわなかったこと等から、売上高は前期比5億4千6百万円（△3.6%）減収の145億3千6百万円、営業利益は前期比10億3千3百万円（△43.9%）減益の13億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、314億5千7百万円となりました（前連結会計年度は326億8千3百万円の資金の増加）。前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の増加や番組勘定の減少等によって資金が増加した一方、売上債権の増加等によって資金が減少したことで、営業活動によるキャッシュ・フローは微減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、245億9千6百万円となりました（前連結会計年度は243億5千8百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、関係会社出資金の払い込みに係る支払いがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払いを行ったこと等により47億1千3百万円となりました（前連結会計年度は159億2千万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より21億5千5百万円増加し615億2千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、1,095億2千9百万円（当社数値）となり、前年比20億1千6百万円（△1.8%）の減少となりました。

①レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00	Oha!4 NEWS LIVE				日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00	ズームイン!! SUPER				あさ天サタデー	24時間テレビレポート あなたと日テレ 昼食日記
7:00					ズームイン!! サタデー	ボシュレサンデー 新ニッポン探検隊! NNNニュース・サンデー 所さんの目がテン! 遠くへ行きたい
8:00	スッキリ!!				ウエークアップ! ぶらす	THE・サンデー
9:00					ぶらり途中下車の旅	いつみても波瀾万丈
10:00	ラジかるッ				土曜ロータリー	ミラクル☆シェイプ
11:00					NNNニュースD	NNNニュースD 天才!!カンパニー
12:00	午後は〇〇おもいっきりテレビ				メレンゲの気持ち	YOUたち! いただきマッスル!
13:00					ザ・ワイド	日曜スペシャル
14:00	アジドラ!				サタデー パリューフイーバー	日曜スペシャル
15:00					土曜パラダイス	香取慎吾の 特上!天声慎吾
16:00	Dパラダイス				フライデー☆スペシャル それいけ!アンパンマン	香取慎吾の 特上!天声慎吾
17:00	NNN News リアルタイム				グッドルックキングクラブ	ロンQ! ハイランド ガイド
18:00					おネエ★MANS	笑点
19:00	結界師	伊東家の食卓	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	天才! 志村どうぶつ園	ぐるぐるナインティナイン	シャル・ウィ・ダンス? ～オールスター 社交ダンス選手権～
20:00	名探偵コナン	踊る! さんま御殿!!	今田ハウジング	くりむしちゅーの たりらりていきます!!	太田光の私が総理大臣に なったら...秘書田中	世界一受けたい授業
21:00	世界まる見え! テレビ特捜部	踊る! さんま御殿!!	今田ハウジング	くりむしちゅーの たりらりていきます!!	太田光の私が総理大臣に なったら...秘書田中	世界一受けたい授業
22:00	芸恋リアル	火曜ドラマゴールド	ザ!世界仰天ニュース	ニッポン旅×旅ショー	金曜ロードショー	演歌の女王 行列のできる 法律相談所
23:00	極上の月夜	火曜ドラマゴールド	ハゲンの品格	ダウタウンDX	NEWS ZERO	エンタの神様 おしゃれイズム 中井正広のブラッパラエティ
24:00	嵐の宿題くん	ラブカツ 恋愛部活	NANA	嗚呼!花の料理人	NEWS ZERO	未来創造堂 恋のから騒ぎ ナイナイサイズ! Music Lovers
1:00	歌スタ!!	ぶっコギ!	MusiG	未来予報201X	サッカーアース	未来創造堂 恋のから騒ぎ ナイナイサイズ! Music Lovers
2:00	浜ちゃんと!	DEATH NOTE	でじたるのパカ ²	スーパーチャンプル	MUSIC FIGHTER	未来創造堂 恋のから騒ぎ ナイナイサイズ! Music Lovers
3:00	月曜映画	砂沙美☆ 魔法少女クラブ	水曜単発枠	ブリズン・ブレイク	NFL倶楽部	未来創造堂 恋のから騒ぎ ナイナイサイズ! Music Lovers
4:00	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	未来創造堂 恋のから騒ぎ ナイナイサイズ! Music Lovers

(注) 上記タイムテーブルは平成19年3月現在のものであり、前連結会計年度のものとは異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、全60試合（前連結会計年度は全66試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、金曜20時の「太田光の私が総理大臣になったら・・・秘書田中」、土曜19時の「シャル・ウィ・ダンス?～オールスター社交ダンス選手権～」をゴールデンタイムの新番組としてスタートさせました。また、月曜～金曜8時に「ザ!情報ツウ」に代わって「スッキリ!!」をスタートさせ、この時間帯の視聴率アップ、視聴ターゲットの若返りを図りました。

また、当上期において水曜22時に放送されたドラマは「プリマダム」（4～6月）及び「CAとお呼びっ!」（7～9月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「ギャルサー」（4～6月）及び「マイ☆ボスマイ☆ヒーロー」（7～9月）です。

当連結会計年度の10月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、月曜～木曜22時54分及び金曜23時30分に新ニュース・エンタテインメント番組「NEWS ZERO」を編成し、視聴ターゲットの若返りを目指すとともに、日曜23時30分には大人も楽しめる音楽番組「Music Lovers」をスタートさせ、23時台の構造改革を図りました。また、月曜22時に新型情報バラエティ番組「極上の月夜」をプライムタイムの新番組としてスタートさせました。さらに、土曜17時「グッドルッキンクラブ」、同17時30分「おネエ★MANS」、日曜11時45分「YOUたち!」といった若者ターゲットのバラエティ新企画を投入し、視聴フローの大幅な改善を図りました。

また、当下期において水曜22時に放送されたドラマは「14才の母」（10～12月）及び「ハケンの品格」（1～3月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「たったひとつの恋」（10～12月）及び「演歌の女王」（1～3月）です。

②単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
8月	24時間テレビ28 愛は地球を救う
9月	NNN衆院選バンキシャ・スペシャル激選
11月	ワールドグランドチャンピオンズカップ2005
12月	FIFA クラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005
1月	第82回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2006横浜国際女子駅伝
2月	トリノ冬季オリンピック
3月	ワールドベースボールクラシック

(当連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフトーナメント2006
6月	2006 FIFA ワールドカップ
8月	24時間テレビ29 愛は地球を救う
11月	日米野球2006
12月	FIFA クラブワールドカップジャパン2006
1月	第83回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	第25回横浜国際女子駅伝

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業				
放送収入	255,448	246,524	△8,923	△3.5
タイム	141,828	138,219	△3,608	△2.5
スポット	113,619	108,305	△5,314	△4.7
番組販売収入他	22,529	21,378	△1,150	△5.1
計	277,977	267,903	△10,073	△3.6
文化事業	62,474	69,411	6,936	11.1
その他の事業	15,082	14,536	△546	△3.6
(セグメント間の内部売上高)	(8,892)	(8,199)	692	—
合計	346,642	343,651	△2,990	△0.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	123,640	35.7	117,298	34.1
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	66,597	19.2	66,987	19.5

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してまいりました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。平成18年4月には、ワンセグサービスが開始され、平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わる予定です。「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革期を迎えています。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入が増加してきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境は変化しています。

当社では、こうした変化に適切に対応し、企業価値の拡大を図るべく、平成18年5月に「中期経営計画（2006-08年度）」を発表しました。そして、平成19年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2007-09年度）」を策定しました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

ワンセグサービスは、従来の家庭にある据え置き型受像機では見るができなかった時間帯や場所（たとえば通勤通学などの移動中）でもテレビの視聴が可能となることから、受像端末の普及が急速に進んでいます。当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、番組連動展開などコンテンツ開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、当社は平成17年に地上波テレビ局として初めて、自らを事業主体とした動画配信サービス「第2日本テレビ」を立ち上げました。2年目を迎えた平成18年度は、「24時間テレビ」などの特別動画を配信したほか、「箱根駅伝」「東京六大学野球」など人気スポーツソフトの配信も実現させ、60万人余の会員による動画再生数は大きく伸びています。また、平成18年度より動画投稿サービスも開始しました。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大きな柱の一つとして育てていく方針です。

このほか、興行収入80億円、DVD販売100万枚を突破した「DEATH NOTE」（前・後編）、平成18年邦画興行収入第1位を記録した「ゲド戦記」など好調な映画ビジネスについても引き続き積極的な投資を行うほか、DVDなどのパッケージビジネスにも力を注ぎます。また、急成長を続けている当社の通信販売ビジネスについてもオリジナル商品の開発など積極的に取り組み、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して大きく育てていきます。このように放送外収入に力を入れることによって、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の大きな柱となります。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。平成18年10月のニュース情報番組「NEWS ZERO」のスタートに続き、平成19年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を断行しました。引き続き、視聴率トップの座を取り戻すためのタイムテーブルの強化を進めます。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。巨人戦中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を開始しました。加えて、ワンセグサービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など立体的な展開を進めていきます。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な㈱バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上No.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売上No.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、(i) 優秀な人材の確保・育成、(ii) コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持、(iii) ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持、(iv) 中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持、(v) 安定した業績及び財務体質の維持、及び(vi) 放送事業者としての公共的使命を全うすること等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、平成18年5月18日、平成18年度から平成20年度までを対象とする中期経営計画を定め、この中期経営計画に沿って様々な取組みを実施してきました。当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業である映画事業及び通信販売事業等の大幅な拡大など、着実に成果は出始めていますが、今般、平成19年5月17日、最新の経営環境にきめ細かく対応すべく、この中期経営計画を発展させて新中期経営計画（平成19年度から平成21年度）を策定しました。

新中期経営計画においては、従来の中期経営計画において掲げた「放送収入No. 1」、「放送外収入で伸び率No. 1」、「コンテンツ流通で売上No. 1」、「顧客満足度でNo. 1」を維持発展させ、平成21年度において連結売上高4,260億円、経常利益460億円（売上高経常利益率10.8%）を達成することを目標としています。

(b) 諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、本有価証券報告書提出日現在において取締役全17名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をよりいっそう明確化するため、取締役の任期を1年としております。さらに、当社は、監査役について、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を社外監査役としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の第73期定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しており、その後、平成19年6月28日開催の第74期定時株主総会における承認を得てこれを更新しております（以下、更新後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は

②当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、買付等という。）がなされる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者（以下、買付者等という。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、独立性の高い社外取締役等のみから構成される企業価値評価独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価独立委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価独立委員会は、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等において、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下、本新株予約権という。）は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者の他、非居住者や外国人等による権利行使が原則として認められないという行使条件、及び当社が非適格者以外の者から、原則として当社株式1株と引換えに（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び／又は金銭と引換えに）本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第75期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとされています。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。但し、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は原則として生じません（但し、外国人等に該当する株主の皆様に対し本新株予約権の取得と引換えに金銭の交付がなされた場合には、原則として当該株主の皆様が有する経済的価値の希釈化は生じませんが、かかる金銭の交付がなされる限りで当該株主の皆様が議決権比率につき希釈化が生じる可能性があります。）。

③上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

(A)基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②(A)の取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②(A)記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記②(B)の取組み）について

本プランは、上記②(B)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の高い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の71.7%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされております。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

③ コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定外の範囲を遙かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会（現 内部監査委員会）の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規定」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を定め、当社役職員及び当社グループ従業員等へ

の研修実施などにより、意識の徹底を図っております。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません。不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成18年の平均視聴率は、9.4%と過去最低を記録しました。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善すべく平成18年10月期の番組編成でも23時台のニュース枠を52年ぶりに変え、更に平成19年4月期の改編においてはプライムタイムの33%を超える10時間の枠を新番組に変える大幅な改編を行っております。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、有料のCSデジタル放送及びBSデジタル放送も視聴できる三波共用受信機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。無料広告放送を中心とするBS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。BS放送は平成23年に新規トランスポンダにより新たな放送事業者が登場し、BS放送事業が更に拡大し、その影響は現状以上に高くなる可能性があります。

また、デジタル放送に完全移行して空いたVHF、UHF帯域を使った放送サービスを行う動きがあり、こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとってリスクとなる可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業との合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってももたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作

権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えていると見られます。

現在の視聴率の計測はリアルタイム視聴のみを対象としており、録画による視聴が増加しても、それをもってCM販売の商品価値が下がることはありません。また、当社グループでは、CMの視聴意欲をさらに高めるための長期的な対策として、より効果的なCMの挿入方法を研究するとともに、番組本編とCMのシームレスな視聴を促すことを試みとした、番組に連動したオリジナルCMを制作し、放送を手掛けております。しかしながら、CMを飛ばした視聴がさらに増加した場合には、広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードと、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売など、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、デジタルテレビの急速な普及に伴いB-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,476億3千7百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の27.9%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③㈱BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでおり、BSデジタル放送各局の収支に改善が見られてきていますが、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成19年3月末現在、BSデジタル放送を主業務とする㈱BS日本に18.1%を出資している筆頭株主です。㈱BS日本は設立以来連続して営業損失を計上してい

ますが、受像機の普及率が上昇しており営業損失の軽減が期待されます。

(株)BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」について

平成18年10月末で1周年を迎えた「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVOD事業であり、広告収入と有料課金収入を二つの柱として事業を展開しています。VOD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業者でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的としたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載又は記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成18年6月29日開催の第73期定時株主総会におけるご承認に基づき、有効期限を第73期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入いたしました。

その後、平成19年6月28日開催の当社第74期定時株主総会の終結の時をもって上記有効期限の満了を迎えるにあたり、証券取引法の改正等を踏まえて更なる検討を加えた結果、当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127

条本文に規定されるものをいい、以下、基本方針という。)を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第127条第2号ロ)として、第74期定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成19年4月1日、当社グループにおける番組制作系の4社(㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビアート)を、㈱日テレ・グループ・ホールディングス(事業統括会社)、㈱日テレ・テクニカル・リソース(新技術会社)、㈱日テレ アックスオン(新制作会社)、㈱日テレ イベント(新イベント会社)、㈱日本テレビアート(美術会社)という機能別に再編し、本格的に業務を開始いたしました。

これは、当社グループ各社において、重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。これにより当社グループは、総合力を結集して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を発揮し、業界No.1を目指します。

6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する情報ニーズと放送技術革新、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い研究スタッフ11名を擁する技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の通りであります。

- ① 地上デジタル放送に関する研究開発
(地上デジタル放送の全国普及、ワンセグ携帯向け新サービス開発、安定した放送の確保等)
- ② コンテンツ制作支援に関する研究開発
(箱根駅伝等の番組HD化、HDデジタル放送機器、HD素材伝送等)
- ③ IT・ブロードバンドに関する研究開発
(IP素材伝送、コンテンツのファイル化対応、ブロードバンドコンテンツ流通実験等)
- ④ 新しい放送技術に関する研究開発
(双方向通信サービス、ユビキタスネット実験、IPTV関連等)

これらの研究開発とともに、特許や技術契約に係る業務を行っており、当連結会計年度に係る研究開発費は414百万円であります。

当連結会計年度における主な成果としては、今後の新たなビジネス展開のための「ワンセグ携帯向けクーポンサービス」及び「新たなデータ放送実証実験」、ネットワーク局全体を統括するデータ配信センターの「データ放送監視支援システム開発」、ロードレース中継の完全HD化と放送センターの本社集約技術による効率的番組制作体制作り、中継局整備のための「ローコストでコンパクトな中継局装置の製品化」、地下やビル影等へワンセグサービスを行う検証実験「地下街再送信システムの構築実験」「地下鉄受信実験プロジェクト」、コンテンツの多メディア展開のための「次世代ブロードバンド流通フォーラム実験」「IPTVフォーラム実験」などがあります。

特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やワンセグ携帯新サービス関連で13件の出願をし、過去に出願したもののうち3件が特許権利化されました。また、平成18年度の技術供与収入は9百万円となりました。

なお、文化事業及びその他の事業に係る研究開発活動は行っておりません。

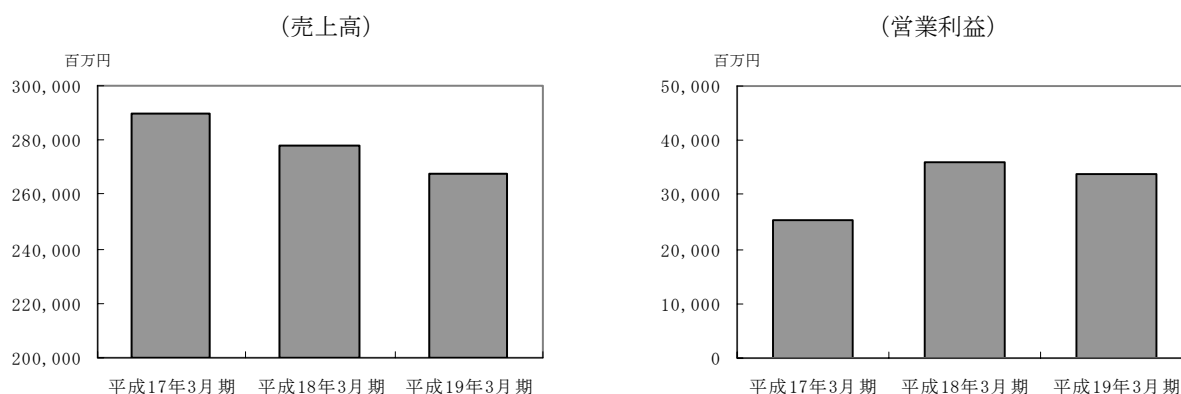
7【財政状態及び経営成績の分析】

以下において、当社グループの財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。この記載は、本有価証券報告書における「事業の状況」及び「経理の状況」などに記載しております情報の考察及び分析であります。この考察及び分析には、将来のリスクや不確実性などを伴う将来の予測に関する記載を含んでおり、実際の結果は予測と異なる可能性があります。このような不確実性に関する要素は「第2〔事業の状況〕」の「4〔事業等のリスク〕」に記載しておりますが、これに限定されるものではありません。なお、将来の予測に関する事項は全て、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 営業損益

イ. テレビ放送事業

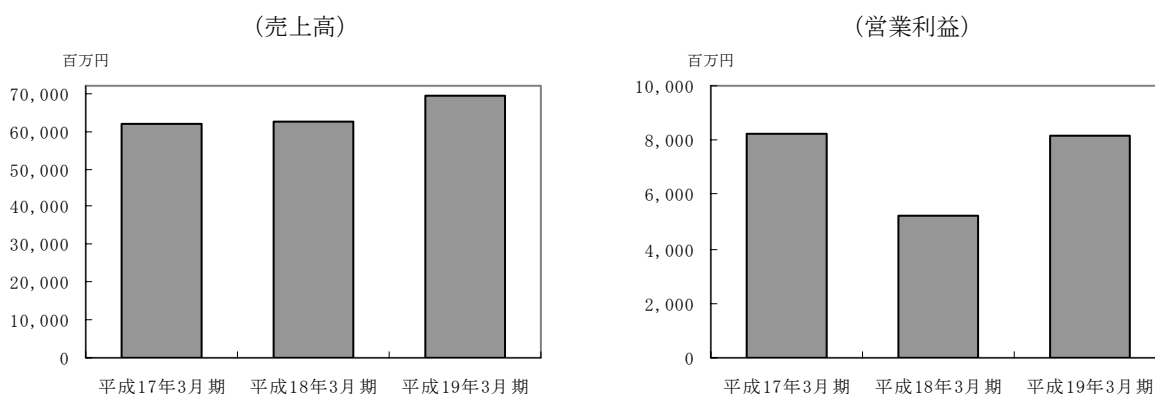


当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の売上高は、2,679億3百万円（前期比3.6%の減少）となりました。このうちタイムセールスでは、「2006 FIFA ワールドカップ」（サッカー）、「FIFA クラブワールドカップジャパン2006」（サッカー）、「第83回東京箱根間往復大学駅伝競走」といった大型スポーツ番組や、「24時間テレビ29 愛は地球を救う」、「高校生クイズ2006」といった当社を代表する大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開しましたが、前連結会計年度のトリノ冬季五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリーダウンの影響から、1,382億1千9百万円（前期比2.5%の減少）となりました。スポットセールスでは、視聴率の低下傾向に加え、関東地区のスポット広告費が前年を下回るという市況停滞の影響等を受け、1,083億5百万円（前期比4.7%の減少）となりました。番組販売収入他は、213億7千8百万円（前期比5.1%の減少）となりました。

営業費用は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の通減や代理店手数料などの変動費の減少のほか、番組制作費を中心とした費用全般にわたる削減努力によって、2,340億6千1百万円（前期比3.3%の減少）となりました。

その結果、営業利益は338億4千2百万円（前期比6.0%の減少）となりました。

ロ. 文化事業



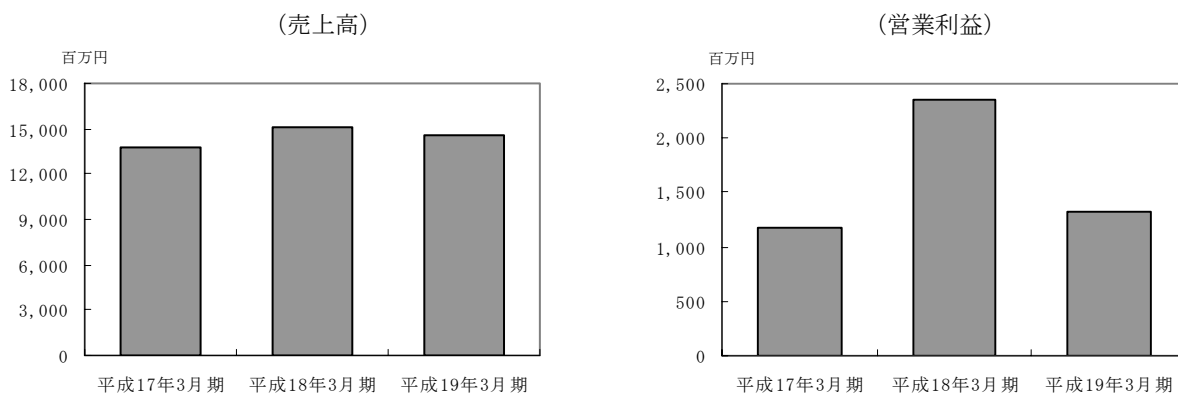
文化事業の売上高は、694億1千1百万円（前期比11.1%の増加）となりました。イベントビジネスでは、「大エルミタージュ美術館展」など美術館展を中心に好評を得、増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「DEATH NOTE」（平成18年6月公開）「DEATH NOTE the Last name」

(平成18年11月公開)が大ヒットとなったほか、前連結会計年度公開の「ALWAYS 三丁目の夕日」の2次利用収入等もあり、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開した通信販売ビジネスが大幅に売上を伸ばし、文化事業全体での増収に大きく寄与する結果となりました。

営業費用は上記売上増加に対応し、612億1千7百万円(前期比6.9%の増加)となりました。

その結果、営業利益は81億9千3百万円(前期比58.0%の増加)となりました。

ハ. その他の事業



その他の事業の売上高は、主に日本テレビフットボールクラブにおいて、試合入場料収入、広告収入等が減少したことにより145億3千6百万円(前期比3.6%の減少)となりました。他方、子会社の㈱フォアキャスト・コミュニケーションズにおいては、ワンセグ放送に係るコンテンツ制作、Web制作受注が好調でした。

営業費用は、主として上記ワンセグ放送に係るコンテンツ制作費、Web制作に係る原価が増加したこと等により、132億1千2百万円(前期比3.8%の増加)となりました。その結果、営業利益は13億2千3百万円(前期比43.9%の減少)となりました。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金や投資事業組合運用益が増加したこと、また、持分法による投資利益を計上したことにより39億7百万円(前期比100.4%の増加)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度において計上した社債の償還による有価証券償還損、また、関連会社のうち2社が、固定資産の減損会計を適用したことによる持分法による投資損失の計上等がなかったことにより、1億9百万円(前期比77.5%の減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は341億4千2百万円(前期比13.8%の増加)となりました。

③特別損益及び税金等調整前純利益

前連結会計年度は、退職給付制度一部終了益を6億8千6百万円計上したこと等により、特別利益は、7億2千2百万円計上しましたが、当連結会計年度は、一部の子会社が養老保険等を解約したことに伴う保険解約金収入を4億2千9百万円計上したこと等により、特別利益は、5億9千万円(前期比18.2%の減少)となりました。

また、前連結会計年度は保有投資有価証券の時価下落等に伴い投資有価証券評価損を37億9千9百万円計上したこと等により、特別損失は44億1千1百万円計上しましたが、当連結会計年度は投資有価証券評価損の規模が縮小したこと等により、特別損失は23億2千万円(前期比47.4%の減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前純利益は324億1千3百万円(前期比23.1%の増加)となりました。

④税金費用及び少数株主持分への振替利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、126億7千3百万円(前期比17.2%の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に伴い、税金費用が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における少数株主持分への振替利益は14億8百万円(前期比22.2%の減少)となりました。これは、主に㈱バップ等の少数株主持分の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は183億3千1百万円(前期比33.8%の増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、主に当連結会計年度後半の映画ビジネスや通信販売ビジネス等の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加や、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ232億3千8百万円増加し1,935億4千3百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ139億2千5百万円減少し3,357億2千1百万円となりました。

上記の結果、資産合計は93億1千3百万円増加し、5,292億6千5百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億1千万円増加し、820億7千万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億2百万円減少し、351億9千9百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた額に比べ70億5百万円増加し、4,119億9千4百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	69.0	74.3	76.6	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	90.4	84.7	82.9	90.7

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ21億5千5百万円増加し、615億2千3百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	150.4	23.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	238.4	593.9	2,139.5	24,672.9

②財務政策

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となる場合があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- 将来における回収可能性を見積もることにより評価する番組勘定
- 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付引当金
- 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心に、当社グループ全体で60億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(テレビ放送事業)

制作関係の設備につきましては、地上デジタル放送促進に伴いHD（高精細度）番組の比率を高めるために、番組制作スタジオ等の対応設備の導入を進めました。

送信関係の設備につきましては、地上デジタル放送の更なるエリア拡大を進めるために、引き続き中継局のデジタル化対応を実施しております。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は51億5千7百万円となりました。

(文化事業)

当社においてシステムの構築を行ったこと等により、文化事業における設備投資額は1億1千2百万円となりました。

(その他の事業)

連結子会社においてシステムの構築を行ったこと等により、その他の事業における設備投資額は5億4千8百万円となりました。

(全社共通)

経常的な改修・更新等を中心に実施した結果、全社共通の設備投資額は2億2千3百万円となりました。

このほか、機械設備を中心として、設備更新のための固定資産除売却損4億8百万円を計上しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成19年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械設備 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テレビタワー (東京都港区)	全てのセグメントを含む	管理販売及び番組制作、送信設備	46,605	13,696	101,031 (15,658) [6,011]	1,242	162,576	1,067 [1,789]
日本テレビ麹町ビル他 (東京都千代田区)	テレビ放送・文化・その他の事業	番組制作及び送信設備	5,928	3,229	10,935 (16,951) [1,553]	1,354	21,448	4 [1]
生田スタジオ (川崎市多摩区)	テレビ放送事業	番組制作設備	2,151	710	2,132 (27,948)	15	5,009	
社外スタジオ他 (東京都千代田区他)	テレビ放送事業	番組制作設備	1	11	—	0	13	
芝送信所 (東京都港区)	テレビ放送事業	送信設備	9	1,095	—	0	1,105	
テレビ中継局 (神奈川県真鶴町他)	テレビ放送事業	送信設備	21	806	3 (1,696)	—	832	
支社支局 (大阪市北区他)	テレビ放送事業	管理販売及び番組制作設備	9	228	—	5	243	12 [4]
代々木分室 (東京都渋谷区)	その他の事業	その他設備	0	—	32 (249) [138]	—	32	
長崎出島ホール (長崎県長崎市)	その他の事業	その他設備	389	—	—	0	389	
渋谷AX (東京都渋谷区)	文化事業	音響設備	114	29	—	2	146	

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. テレビ中継局は、民放各局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示します。

3. 支社支局は、関西(大阪)、横浜、千葉、さいたま、名古屋、那覇、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、カイロ、中国、ソウル、バンコクであります。

4. 土地および建物の一部を賃貸しております。年間賃貸料は3,077百万円であります。このうち、連結子会社及び関連会社からの年間賃貸料は、それぞれ605百万円及び159百万円であります。賃貸している土地の面積については [] 内に記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 平均臨時従業員数は従業員数の [] 内に外数で記載しております。

7. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本テレビタワー (東京都港区)	テレビ放送事業	テロップ・CG設備	128

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テレビ音楽㈱	本社 (東京都千代田区)	文化事業	その他設備	36	—	—	15	51	29 [5]
㈱日本テレビサービス	本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	その他設備	17	1	—	21	40	77 [63]
㈱エヌ・ティ・ビー 映像センター	本社 (東京都千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	202	1,151	—	71	1,425	511 [60]
㈱バップ	本社 (東京都千代田区)	文化事業	その他設備	180	—	—	75	256	149 [1]
㈱日本テレビビデオ	本社 (東京都千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	178	736	—	23	937	439 [81]
㈱日本テレビ エンタープライズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	79	0	—	24	105	130 [200]
㈱日本テレビワーク24	本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	その他設備	12	—	—	7	20	237 [37]
㈱日本テレビアート	本社 (東京都千代田区)	テレビ 放送事業	管理販売及 び番組制作 設備	17	18	0 (159)	60	97	157 [40]
㈱日本テレビ フットボールクラブ	本社 (東京都稲城市)	その他の 事業	その他設備	7	4	—	7	18	25 [8]
㈱フォアキャスト・ コミュニケーションズ	本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	その他設備	22	—	—	21	43	36 [35]

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
㈱日本テレビ エンタープライズ	本社 (東京都千代田区)	テレビ放送事業	編集機器	106

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTV International Corporation	NEW YORK U. S. A	テレビ放送 事業	番組制作 設備	68	57	—	8	134	13 [9]

- (注) 1. NTV International Corporationの数値はNTV America Companyとの連結決算数値であります。
2. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されておりますが、提出会社において、重複とならないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の設備投資予定金額は、64億4千9百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ 放送網㈱	東京都 港区	全てのセグメ ントを含む	放送設備等	6,322	—	自己資金等	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	25,364,548	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月30日	12,682,274	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(注) 上記の増加は、平成12年6月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	96	30	323	190	21	44,662	45,323	—
所有株式数 (単元)	1	403,313	55,183	1,309,324	498,658	156	269,192	2,535,827	6,278
所有株式数の 割合（%）	0.00	15.90	2.18	51.63	19.66	0.01	10.62	100	—

(注) 1. 自己株式409,799株は、「個人その他」の欄に40,979単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。なお、自己株式409,799株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数でもあります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、136,083単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,353,920	5.33
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	790,300	3.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	588,520	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	567,920	2.23
名古屋テレビ放送株式会社	名古屋市中区橋2-10-1	566,000	2.23
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	523,600	2.06
計	—	11,387,814	44.89

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,360,830株(5.36%)あります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 409,790	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,948,480	2,494,848	同 上
単元未満株式	普通株式 6,278	—	同 上
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,494,848	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,360,830株 (議決権の数136,083個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋 1-6-1	409,790	—	409,790	1.61
計	—	409,790	—	409,790	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	342	5,629,430
当期間における取得自己株式	35	700,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	409,799	—	409,834	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は1株当たり年額150円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を33%としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	1,871	75
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,370	95

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	35,300	19,400	19,300	21,590	20,620
最低(円)	11,940	11,100	14,010	14,850	14,120

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	16,260	15,530	17,770	18,360	20,580	20,620
最低(円)	14,980	14,510	15,490	17,140	17,320	18,820

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	取締役会議長	氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年6月 ㈱読売新聞社常務取締役 昭和57年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年4月 セゾングループ最高顧問 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成4年11月 当社代表取締役社長 平成5年6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成7年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成13年6月 当社代表取締役 CEO・会長 平成15年4月 ㈱日本民間放送連盟名誉会長 平成15年6月 ㈱読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 会長 平成17年6月 当社代表取締役 取締役会議長(現)	(注)4	8,504
代表取締役	相談役	間部 耕萃	昭和9年1月20日生	昭和31年4月 当社入社 昭和57年9月 当社制作技術局長 昭和60年6月 当社取締役 制作技術局長 平成4年6月 当社常務取締役 人事局長 平成6年5月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役 副会長 平成15年6月 ㈱読売新聞グループ本社監査役(現) 平成15年11月 当社代表取締役 社長 平成17年6月 当社代表取締役 相談役(現) 平成19年4月 ㈱日テレ・グループ・ホールディングス代表取締役会長(現)	(注)4	4,070
代表取締役	会長執行役員	細川 知正	昭和16年1月13日生	昭和38年6月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト事業局長 平成10年6月 当社役員待遇 ソフト事業局長 平成11年6月 当社役員待遇 経理局長 平成12年6月 当社取締役 経理局長 平成13年6月 当社取締役執行役員常務 経理局長 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社取締役 副社長執行役員 平成17年6月 ㈱よみうりランド監査役(現) 平成19年6月 当社代表取締役 会長執行役員(現)	(注)4	820
代表取締役	社長執行役員	久保 伸太郎	昭和19年4月22日生	平成8年6月 ㈱読売新聞社経済部長 平成8年12月 同社より出向 当社報道局次長 平成11年6月 当社メディア企画局長 平成13年6月 当社執行役員 メディア戦略局長 平成15年6月 当社取締役執行役員 営業局長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現)	(注)4	480
取締役	専務執行役員 人事局・総務局・労政担当	舩方 勝宏	昭和18年2月16日生	昭和40年5月 当社入社 平成9年6月 当社ネットワーク局長 平成12年6月 当社執行役員 総務局長 平成13年3月 ㈱シーエス日本代表取締役社長 平成15年6月 ㈱シーエス日本代表取締役会長(現) 平成15年6月 当社取締役執行役員 人事局長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)4	1,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 メディア戦略 局・コンプライ アンス推進室・ 報道局担当 個人情報保護最 高管理責任者	島田 洋一	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事業局長 平成12年6月 NTV International Corporation取 締役社長 平成15年6月 当社執行役員 (株)日本テレビエンタープライズ代表 取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員 報道局長・解 説委員長・報道審査委員長 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)4	236
取締役	執行役員 コンテンツ事業 局長 事業局・秘書室 担当	三浦 姫	昭和19年5月11日生	昭和43年6月 当社入社 平成5年11月 当社国際局海外番組販売部長 平成12年6月 当社広報局長 平成14年7月 当社関西支社長 平成15年6月 当社執行役員関西支社長 平成17年6月 当社上席執行役員経営計画室長(兼) PR局長 平成18年7月 当社上席執行役員コンテンツ事業局 長 平成19年6月 当社取締役執行役員コンテンツ事業 局長(現)	(注)4	740
取締役	執行役員 編成局・制作 局・情報エンタ テインメント 局・スポーツ局 担当	室川 治久	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年11月 当社社会情報局チーフプロデュー サー 平成10年6月 当社編成局次長(兼)制作推進部長 平成11年6月 当社人事局次長(兼)人事部長 平成14年7月 当社編成局総務 平成16年6月 当社人事局長 平成17年6月 当社執行役員人事局長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)4	380
取締役	執行役員 技術統括局長	田村 信一	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社技術局技術部長 平成11年6月 当社技術局次長 平成13年6月 当社新技術調査企画本部長 平成14年6月 当社技術統括局長 平成18年6月 当社執行役員技術統括局長 平成19年6月 当社取締役執行役員技術統括局長 (現)	(注)4	370
取締役	執行役員 営業局担当	弘中 喜通	昭和22年12月8日生	昭和45年6月 (株)読売新聞社入社 平成8年12月 同社論説委員 平成10年6月 同社政治部長 平成14年1月 同社論説委員会副委員長 平成15年9月 (株)読売新聞東京本社 執行役員メデ ィア戦略局長 平成17年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年5月 同社メディア戦略局顧問 平成19年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)4	—
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 (株)よみうりランド取締役(現) 昭和35年6月 (株)読売新聞社取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社取締役(現) 昭和45年5月 (株)読売新聞社取締役社主 平成14年7月 (株)読売新聞グループ本社取締役社主 (現) 平成14年7月 (株)読売巨人軍取締役名誉オーナー (現)	(注)4	39,638

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 ㈱読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 当社取締役(現) 平成4年6月 読売テレビ放送㈱取締役(現) 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成16年1月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長(現)	(注)4	—
取締役		山口 信夫	大正13年12月23日生	平成4年4月 旭化成工業(現 旭化成) ㈱代表取締役会長(現) 平成4年6月 ㈱旭リサーチセンター代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成13年7月 日本商工会議所会頭(現) 平成16年1月 ㈱読売新聞グループ本社監査役(現)	(注)4	—
取締役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和52年4月 最高検察庁検事 昭和58年12月 法務事務次官 昭和60年12月 東京高等検察庁検事長 昭和63年3月 検事総長 平成2年6月 弁護士登録(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		堤 清二	昭和2年3月30日生	昭和41年2月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 昭和61年4月 ㈱クレディセゾン取締役相談役 昭和61年5月 ㈱高輪美術館(現・㈱セゾン現代美術館)理事長(現) 昭和62年7月 ㈱セゾン文化財団理事長(現) 平成3年2月 ㈱セゾンコーポレーション代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵㈱代表取締役社長 平成10年4月 同社代表取締役会長 平成10年5月 (社)経済団体連合会会長 平成14年5月 (社)日本経済団体連合会名誉会長(現) 平成15年6月 新日本製鐵㈱相談役名誉会長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		岩本 行正	昭和7年12月7日生	平成元年6月 ㈱東海銀行専務取締役 平成3年6月 中京テレビ放送㈱代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
常勤監査役		横江川 欣也	昭和11年11月9日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年5月 当社総務局長 平成11年6月 日本テレビ音楽㈱代表取締役社長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年7月 日本テレビ音楽㈱代表取締役会長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	—
監査役		瀬島 龍三	明治44年12月9日生	昭和53年6月 伊藤忠商事㈱取締役会長 昭和61年6月 当社監査役(現) 平成12年6月 伊藤忠商事㈱理事(現) 平成14年7月 日本電信電話㈱顧問	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		土井 共成	昭和5年8月25日生	昭和59年8月 ㈱読売新聞社ラジオ・テレビ推進本部長 昭和63年6月 当社監査役(現) 平成5年3月 ㈱読売新聞社専務取締役広告局長 平成8年6月 読売テレビ放送㈱代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現)	(注)5	—
監査役		水上 健也	大正15年2月28日生	平成3年5月 ㈱読売新聞社代表取締役 副社長・編集主幹 平成4年12月 ㈱大阪読売新聞社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成9年6月 ㈱読売新聞社代表取締役会長 平成14年7月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長 平成16年1月 同社代表取締役経営戦略会議議長(現)	(注)6	—
計						56,478

- (注) 1. 取締役渡邊恒雄、山口信夫、前田宏、堤清二、今井敬、岩本行正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役瀬島龍三、土井共成、水上健也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は監査役制度採用会社であります。執行役員制度を任意に導入し、会社経営を取締役会と執行役員会の二本体制としております。取締役会は、会社の経営方針の決定及び業務執行の監督を行っております。執行役員会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、会社の業務執行を行っております。なお、取締役会の下に、業務全体の監査機能を強化する目的で内部監査委員会を設けております。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
海野 光起	昭和12年3月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成5年5月 当社事業局総務 平成10年6月 ㈱日本テレビビデオ代表取締役社長 平成15年6月 ㈱日本テレビアート代表取締役会長 平成15年7月 ㈱日本テレビビデオ代表取締役会長 平成16年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 ㈱日本テレビエンタープライズ代表取締役会長 平成19年4月 ㈱日テレ イベント代表取締役会長(現) 平成19年6月 当社補欠監査役(現)	546
加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和57年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年6月 監査法人トーマツ退所 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所 公認会計士(現) 平成19年6月 当社補欠監査役(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

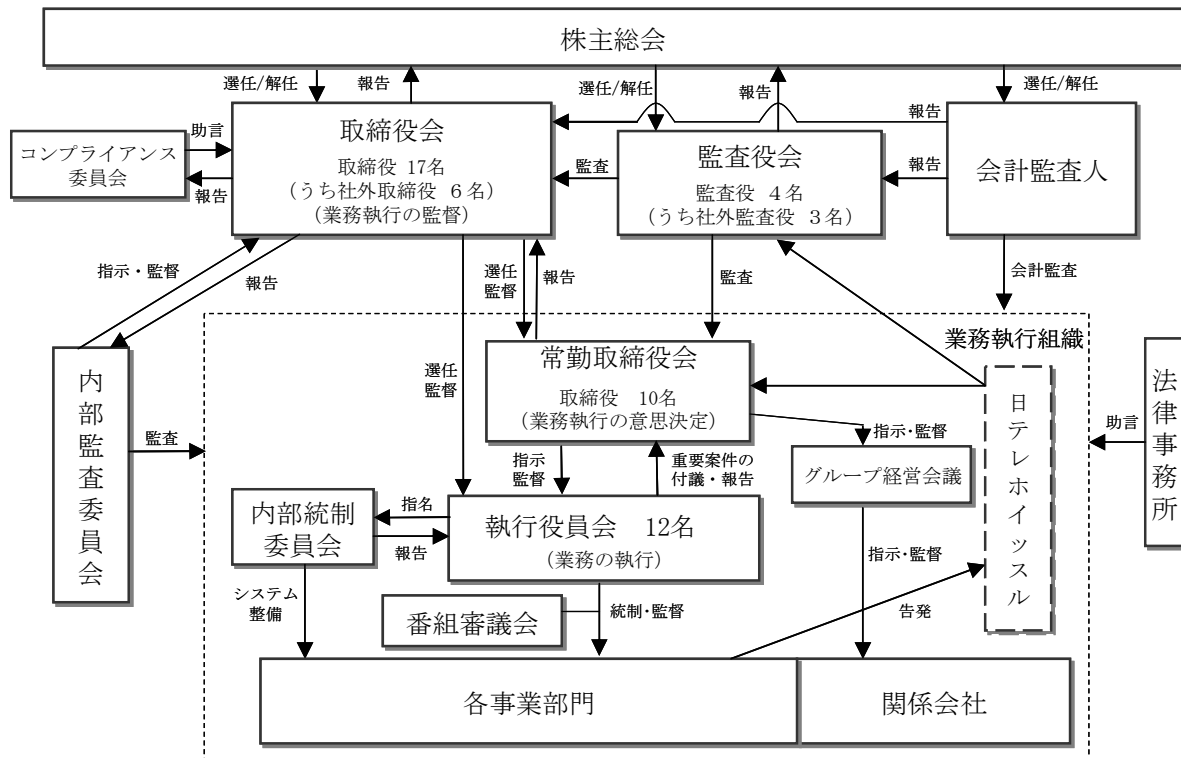
取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全17名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を、会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めております。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっております。また、内部統制システムの整備を目的として代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令及び規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者及び文書管理者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理を行うと共に新たに生じるリスクについて迅速に対処します。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築すると共に、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

v) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ本部」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理します。

グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係、その他の利害関係

当社の社外取締役である渡邊恒雄及び社外監査役である水上健也は、いずれも(株)読売新聞グループ本社の代表取締役であり、同社は当社の議決権の15.96%を有する大株主であります。当社と同社との間には取引関係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である(株)読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と(株)読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。

当社の社外監査役である土井共成は読売テレビ放送(株)の代表取締役であります。同社は当社の議決権の6.67%を有しており、当社は同社の議決権の15.59%を有しております。同社は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年6月の株主総会において、1名の社外取締役が新任で選任されました。これにより取締役全16名のうち6名が社外取締役となり、社外からの経営監視や経営の透明性確保が強化されました。また、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営の更なる透明性確保に努めました。なお、本年6月の株主総会を経て、現在取締役17名のうち6名が社外取締役となっております。

また、個人情報保護法が平成17年4月から本格施行されましたが、当社ではそれ以前から規定の整備等を推進しており、施行以降も社員や協力スタッフへの研修や監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取扱いに努めております。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。これに加え、平成17年11月には在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワー（東京・港区）におけるISO（国際標準化機構）の環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得しました。さらに、平成18年11月にはその認証エリアを関西支社、名古屋支局、麹町ビル、生田スタジオにも拡大しました。

一方、企業の情報セキュリティ管理を確立するために、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001（ISMS）」の認証を平成18年4月にIT推進室部門において取得しました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として平成18年4月に「インサイダー取引防止規定」を見直し、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の原則禁止」の項目を新たに定めて運用しております。役職員やグループ従業員等への研修も実施し、意識の徹底を図っております。

⑤ 内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っております。

⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	福田 昭英	監査法人トーマツ
業務執行社員	樋口 義行	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補：3名 その他：3名

⑦役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役	444	16	90	15	-	-
監査役	32	4	-	-	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役16名、監査役4名であります。
 2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 3. 役員賞与は当連結会計年度に開催された株主総会で承認されたものであります。
 4. 株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額50百万円以内、監査役報酬限度額は月額6百万円以内であります。
 5. 上記のほか、役員賞与の支払に充てるため、当事業年度において50百万円を役員賞与引当金繰入額に計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において153百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	左記以外の報酬 (百万円)
当社	37	2
当社及び連結子会社	44	2

⑧取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		41,434		47,163		
2. 受取手形及び売掛金	※7	80,667		89,970		
3. 有価証券		19,951		28,186		
4. 棚卸資産		1,757		2,192		
5. 番組勘定		16,156		13,209		
6. 繰延税金資産		4,547		4,798		
7. その他の流動資産		6,565		8,801		
貸倒引当金		△774		△778		
流動資産合計			170,305	32.8	193,543	36.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		59,751		56,437		
(2) 機械設備及び運搬具		27,612		22,712		
(3) 器具備品		3,488		2,966		
(4) 土地	※3	114,858		114,849		
(5) 建設仮勘定		424		335		
有形固定資産合計			206,134	39.6	197,301	37.3
2. 無形固定資産			4,675	0.9	4,150	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	121,976		111,773		
(2) 長期貸付金		5,001		4,554		
(3) 長期預金		7,100		8,100		
(4) 繰延税金資産		746		1,039		
(5) その他の投資その他の資産	※2	4,127		8,917		
貸倒引当金		△116		△114		
投資その他の資産合計			138,836	26.7	134,269	25.3
固定資産合計			349,646	67.2	335,721	63.4
資産合計			519,951	100.0	529,265	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,408		8,117	
2. 短期借入金		—		103	
3. 未払金		3,425		4,497	
4. 未払費用		54,778		54,932	
5. 未払法人税等		5,119		8,520	
6. 役員賞与引当金		—		50	
7. 返品調整引当金		50		120	
8. 設備関係支払手形		1,659		1,530	
9. その他の流動負債		2,618		4,198	
流動負債合計			74,060 14.2		82,070 15.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		12,756		7,760	
2. 退職給付引当金		4,523		5,280	
3. 役員退職慰労引当金		1,019		1,149	
4. 長期預り保証金	※3	20,143		20,155	
5. その他の固定負債		2,460		853	
固定負債合計			40,902 7.9		35,199 6.7
負債合計			114,962 22.1		117,270 22.2
(少数株主持分)					
少数株主持分			6,971 1.3		— —
(資本の部)					
I 資本金	※5		18,575 3.6		— —
II 資本剰余金			17,928 3.4		— —
III 利益剰余金			350,025 67.3		— —
IV その他有価証券評価差額金			21,084 4.1		— —
V 為替換算調整勘定			△56 △0.0		— —
VI 自己株式	※6		△9,540 △1.8		— —
資本合計			398,017 76.6		— —
負債、少数株主持分及び資本合計			519,951 100.0		— —

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,575	3.5
2. 資本剰余金		—	—	17,928	3.4
3. 利益剰余金		—	—	363,525	68.7
4. 自己株式		—	—	△9,896	△1.9
株主資本合計		—	—	390,133	73.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,028	2.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	12	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	14,040	2.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	7,820	1.5
純資産合計		—	—	411,994	77.8
負債純資産合計		—	—	529,265	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			346,642	100.0	343,651	100.0	
II 売上原価			242,643	70.0	238,913	69.5	
売上総利益			103,999	30.0	104,738	30.5	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		46,821			45,654		
2. 人件費		9,686			9,557		
3. 退職給付費用		329			524		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		174			193		
6. 業務委託・外注要員費		1,002			1,228		
7. 水道光熱費		1,205			1,233		
8. 租税公課		2,551			2,614		
9. 減価償却費		1,531			1,402		
10. 諸経費		12,144	75,448	21.8	11,935	74,393	21.7
営業利益			28,551	8.2		30,344	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		285			505		
2. 受取配当金		763			822		
3. 持分法による投資利益		—			715		
4. 為替差益		—			83		
5. 投資事業組合運用益		464			1,217		
6. その他の営業外収益		436	1,949	0.6	562	3,907	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10			1		
2. 持分法による投資損失		182			—		
3. 為替差損		62			—		
4. 有価証券償還損		186			—		
5. 投資事業組合運用損		—			58		
6. その他の営業外費用		42	485	0.1	49	109	0.0
経常利益			30,014	8.7		34,142	9.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			57		
2. 投資有価証券売却益		34			75		
3. 退職給付制度一部終了益		686			—		
4. 保険解約金収入		—			429		
5. その他の特別利益		—	722	0.2	28	590	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	115			36		
2. 固定資産除却損	※3	443			372		
3. 投資有価証券評価損		3,799			1,416		
4. 投資有価証券売却損		2			—		
5. 退職給付制度移行損失		—			374		
6. その他の特別損失	※4	50	4,411	1.3	120	2,320	0.7
税金等調整前当期純利益			26,325	7.6		32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税		10,429			13,183		
法人税等調整額		385	10,815	3.1	△510	12,673	3.7
少数株主利益			1,810	0.5		1,408	0.4
当期純利益			13,700	4.0		18,331	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			330,170
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		10,995	24,696
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,741	
2. 役員賞与		100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			350,025

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		26,325	32,413
2. 減価償却費		17,561	14,361
3. 貸倒引当金の増加額		2	2
4. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△4,832	757
5. 役員退職慰労引当金の増加額		—	130
6. 受取利息及び受取配当金		△1,048	△1,328
7. 支払利息		10	1
8. 持分法による投資損失 (△利益)		182	△715
9. 固定資産売却益		△1	△57
10. 固定資産除却損		443	372
11. 投資有価証券評価損		3,799	1,416
12. 売上債権の減少 (△増加) 額		3,329	△9,303
13. 番組勘定の減少 (△増加) 額		△6,626	2,946
14. 仕入債務の増加額		6,055	1,890
15. 役員賞与の支払額		△100	△90
16. その他		△1,508	△2,892
小計		43,593	39,905
17. 利息及び配当金の受取額		1,056	1,336
18. 利息の支払額		△15	△1
19. 法人税等の支払額		△11,950	△9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,683	31,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△7,000	△2,700
2. 有価証券の取得による支出		—	△10,594
3. 有価証券の償還による収入		2,060	2,030
4. 有形固定資産の取得による支出		△6,314	△4,893
5. 有形固定資産の売却による収入		259	137
6. 無形固定資産の取得による支出		△994	△1,050
7. 投資有価証券の取得による支出		△13,889	△5,605
8. 投資有価証券の売却による収入		99	272
9. 投資有価証券の償還による収入		831	2,228
10. 出資金の払込による支出		—	△600
11. 関係会社出資金の払込による支出		—	△5,000
12. 長期貸付による支出		△6	△157
13. その他		597	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,358	△24,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△11,500	103
2. 少数株主の増資引受による払込額		—	414
3. 自己株式取得による支出		△4	△5
4. 子会社の自己株式の取得による支出		—	△690
5. 配当金の支払額		△4,394	△4,493
6. 少数株主への配当金の支払額		△22	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,920	△4,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	7
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△7,509	2,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	59,368	61,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱バップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。</p>
<p>(2) 非連結子会社</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等6社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを非連結子会社としております。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等11社あります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレビTプロデュース、株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を非連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び㈱BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、㈱サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送㈱及び㈱福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び㈱BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレビTプロデュース、株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、同社株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。</p>
<p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>該当ありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② 棚卸資産 製品 ③ 番組勘定	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 先入先出法に基づく原価法によっております。 個別法に基づく原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 519 938 624"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	同左
建物及び構築物	3年～50年							
機械設備及び運搬具	2年～15年							
器具備品	2年～20年							
② 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	同左						
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左						
② 返品調整引当金	<p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	同左						
③ 役員賞与引当金	<p>—————</p>	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。						
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,676</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,917</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	29,676	機械設備及び運搬具	59,917	器具備品	4,252	計	93,846	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,887</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,928</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">102,398</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	32,887	機械設備及び運搬具	64,928	器具備品	4,582	計	102,398
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	29,676																				
機械設備及び運搬具	59,917																				
器具備品	4,252																				
計	93,846																				
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	32,887																				
機械設備及び運搬具	64,928																				
器具備品	4,582																				
計	102,398																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">19,943百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	19,943百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">21,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">(5,004)</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	21,023百万円	その他の投資その他の資産	5,004	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)												
投資有価証券 (株式)	19,943百万円																				
投資有価証券 (株式)	21,023百万円																				
その他の投資その他の資産	5,004																				
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)																				
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円				
担保資産																					
土地	101,031百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
担保資産																					
土地	101,031百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)J. M. Pの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279	(株)J. M. Pの銀行借入金	50	計	1,897						
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486																				
計	2,125																				
従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279																				
(株)J. M. Pの銀行借入金	50																				
計	1,897																				
<p>※5. 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,364千株</td> </tr> </table>	発行済株式数	普通株式	25,364千株	<p>※5. _____</p>																	
発行済株式数	普通株式	25,364千株																			
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																				
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	受取手形	198百万円																		
受取手形	198百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。 ※2. 固定資産売却損 建物及び構築物 88百万円 機械設備及び運搬具 2 器具備品 0 土地 24 <hr/> 計 115 ※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 208百万円 機械設備及び運搬具 196 器具備品 34 無形固定資産 4 <hr/> 計 443 ※4. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。 ※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円	※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。 ※2. 固定資産売却損 建物及び構築物 25百万円 機械設備及び運搬具 10 器具備品 0 <hr/> 計 36 ※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 123百万円 機械設備及び運搬具 235 器具備品 12 無形固定資産 0 <hr/> 計 372 ※4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。 ※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	41,434百万円	現金及び預金勘定	47,163百万円
有価証券勘定	19,951	有価証券勘定	28,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,700
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,018	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△7,600
現金及び現金同等物	<u>59,368</u>	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,526
		現金及び現金同等物	<u>61,523</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">887</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,734</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,561	674	887	器具備品	172	96	76	合計	1,734	771	963	1年内	337百万円	1年超	625	合計	963	① 支払リース料	393百万円	② 減価償却費相当額	393百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,488	932	556	器具備品	111	62	49	合計	1,600	995	605	1年内	300百万円	1年超	305	合計	605	① 支払リース料	330百万円	② 減価償却費相当額	330百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,561	674	887																																																		
器具備品	172	96	76																																																		
合計	1,734	771	963																																																		
1年内	337百万円																																																				
1年超	625																																																				
合計	963																																																				
① 支払リース料	393百万円																																																				
② 減価償却費相当額	393百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,488	932	556																																																		
器具備品	111	62	49																																																		
合計	1,600	995	605																																																		
1年内	300百万円																																																				
1年超	305																																																				
合計	605																																																				
① 支払リース料	330百万円																																																				
② 減価償却費相当額	330百万円																																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,420	937	483
ソフトウェア	441	340	101
合計	1,862	1,278	584

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	247百万円
1年超	849
合計	1,097

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

① 受取リース料	247百万円
② 減価償却費	316百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	44百万円
1年超	261
合計	306

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	130百万円
1年超	5,990
合計	6,120

(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	651	550	101
ソフトウェア	441	422	18
合計	1,092	972	120

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	161百万円
1年超	121
合計	282

同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

① 受取リース料	163百万円
② 減価償却費	129百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	46百万円
1年超	313
合計	359

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	130百万円
1年超	5,860
合計	5,990

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8
合計		5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,443	60,456	32,013	16,494	40,011	23,517
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	1,530	1,552	22	1,500	1,514	14
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,156	4,874	2,718	2,202	4,680	2,477
	小計	32,129	66,883	34,753	20,196	46,206	26,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,171	7,164	△6	20,127	17,584	△2,542
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	2,069	2,050	△19	3,064	3,056	△8
	③ その他	6,500	6,193	△306	8,500	8,257	△242
	(3) その他	99	97	△2	-	-	-
	小計	15,841	15,505	△335	31,692	28,898	△2,793
合計		47,970	82,389	34,418	51,889	75,104	23,215

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
99	34	2	272	75	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,214	10,396
マネー・マネージメント・ファンド	17,579	15,610
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	-
中期国債ファンド	-	349
譲渡性預金	-	7,600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,678	4,114

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	-	5,768	-	-	-	5,760	-	-
② 社債	2,018	1,542	50	-	4,514	-	50	-
③ その他	-	-	6,193	-	-	-	6,500	2,000
(2) その他	-	1,883	125	3,767	100	650	1,093	3,371
合計	2,018	9,194	6,368	3,767	4,614	6,410	7,643	5,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,219</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,227</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,484</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,523</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△4,523	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,383</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,086</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,279</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,280</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△5,383	ロ. 年金資産	296	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,086	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△192	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△5,279	ヘ. 前払年金費用	0	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△5,280				
イ. 退職給付債務	△5,219																																
ロ. 年金資産	991																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,227																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△4,484																																
ヘ. 前払年金費用	38																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△4,523																																
イ. 退職給付債務	△5,383																																
ロ. 年金資産	296																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,086																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△192																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△5,279																																
ヘ. 前払年金費用	0																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△5,280																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度一部終了益</td> <td style="text-align: right;">△686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 合計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△686	チ. 合計 (ヘ+ト)	183	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. DC年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度移行損失</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 合計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,015</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. DC年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト. 退職給付制度移行損失」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,012	ロ. 利息費用	53	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	ホ. DC年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641	ト. 退職給付制度移行損失	374	チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015
イ. 勤務費用	544																																
ロ. 利息費用	78																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217																																
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869																																
ト. 退職給付制度一部終了益	△686																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	183																																
イ. 勤務費用	1,012																																
ロ. 利息費用	53																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△64																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19																																
ホ. DC年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641																																
ト. 退職給付制度移行損失	374																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
2,751百万円	2,726百万円
未払事業税等	未払事業税等
380	630
未払賞与	未払賞与
863	852
その他有価証券評価差額金	その他
4	595
その他	繰延税金資産小計
548	4,804
繰延税金資産小計	評価性引当額
4,549	△1
評価性引当額	繰延税金資産合計
△1	4,803
繰延税金資産合計	繰延税金負債
4,548	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	4
その他	繰延税金負債合計
1	4
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1	4,798
繰延税金資産の純額	(2) 固定の部
4,547	繰延税金資産
(2) 固定の部	退職給付引当金
繰延税金資産	3,466百万円
退職給付引当金	固定資産評価損等
3,812百万円	320
固定資産評価損等	投資有価証券評価損
95	4,468
投資有価証券評価損	その他
3,914	554
その他	繰延税金資産小計
752	8,810
繰延税金資産小計	評価性引当額
8,575	△98
評価性引当額	繰延税金資産合計
△96	8,711
繰延税金資産合計	繰延税金負債
8,479	固定資産圧縮記帳積立金
繰延税金負債	5,922
固定資産圧縮記帳積立金	その他有価証券評価差額金
5,939	9,478
その他有価証券評価差額金	その他
14,517	31
その他	繰延税金負債合計
31	15,432
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
20,488	6,720
繰延税金負債の純額	
12,009	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	2. 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度131,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業別別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、平成18年3月期連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	15,945円74銭	16,363円52銭
1株当たり当期純利益	545円40銭	741円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	13,700	18,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,610	18,331
期中平均株式数(株)	24,955,227	24,719,500

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	103	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	103	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		12,442		14,697	
2. 受取手形	※9	4,402		4,692	
3. 売掛金		71,651		75,934	
4. 有価証券		18,556		26,798	
5. 番組勘定		15,976		13,072	
6. 商品		—		80	
7. 貯蔵品		58		79	
8. 前払費用		2,584		3,944	
9. 繰延税金資産		3,753		3,966	
10. 未収入金		812		986	
11. その他の流動資産		870		836	
貸倒引当金		△419		△425	
流動資産合計			28.4		31.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		57,207		54,004	
(2) 構築物		1,461		1,608	
(3) 機械設備	※2	25,775		20,571	
(4) 車両運搬具		161		170	
(5) 器具備品		2,999		2,628	
(6) 土地	※3	114,858		114,849	
(7) 建設仮勘定		421		241	
有形固定資産合計			44.1		42.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		168		168	
(2) 商標権		—		0	
(3) ソフトウェア		3,694		2,794	
(4) その他の無形固定資産		137		445	
無形固定資産合計			0.9		0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		100,769		89,659	
(2) 関係会社株式		7,731		7,878	
(3) 出資金		—		0	
(4) 関係会社出資金		—		5,004	
(5) 長期貸付金		4,950		4,400	
(6) 従業員長期貸付金		8		5	
(7) 関係会社長期貸付金		—		120	
(8) 長期預金		7,000		8,000	
(9) 長期前払費用		512		456	
(10) その他の投資その他の資産		1,435		1,285	
貸倒引当金		△115		△114	
投資その他の資産合計			26.6		25.4
固定資産合計			71.6		68.5
資産合計			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		495		361	
2. 短期借入金	※ 6	6,700		5,400	
3. 未払金		2,933		3,818	
4. 未払費用	※ 6	54,997		54,838	
5. 未払法人税等		2,713		5,743	
6. 未払消費税等		114		408	
7. 前受金		495		1,365	
8. 預り金		907		1,130	
9. 役員賞与引当金		—		50	
10. 返品調整引当金		15		16	
11. 設備関係支払手形		1,659		1,530	
流動負債合計			71,031		74,662
			15.5		16.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		11,245		7,168	
2. 退職給付引当金		2,602		2,787	
3. 役員退職慰労引当金		893		1,046	
4. 長期預り保証金	※ 3	20,140		20,152	
5. その他の固定負債		2,417		813	
固定負債合計			37,299		31,968
			8.1		6.9
負債合計			108,331		106,631
			23.6		23.2
(資本の部)					
I 資本金					
	※ 4		18,575		—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,928		—	
資本剰余金合計			17,928		—
			3.9		—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,526		—	
2. 任意積立金					
(1) 施設更新積立金		12,000		—	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		8,719		—	
(3) 別途積立金		268,700		—	
3. 当期末処分利益		10,688		—	
利益剰余金合計			303,634		—
			66.0		—
IV その他有価証券評価差額金			20,937		—
			4.6		—
V 自己株式					
	※ 5		△9,540		△2.1
資本合計			351,536		—
			76.4		—
負債資本合計			459,867		—
			100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	18,575	4.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		17,928		
資本剰余金合計		—	—	17,928	3.9	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,526		
(2) その他利益剰余金						
施設更新積立金		—		12,000		
固定資産圧縮記帳積立金		—		8,633		
別途積立金		—		273,700		
繰越利益剰余金		—		13,669		
利益剰余金合計		—	—	311,530	67.9	
4. 自己株式		—	—	△9,545	△2.1	
株主資本合計		—	—	338,488	73.8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	13,725	3.0	
評価・換算差額等合計		—	—	13,725	3.0	
純資産合計		—	—	352,213	76.8	
負債純資産合計		—	—	458,845	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. テレビ収入		265,455			—		
2. その他収入	※1	22,374	287,829	100.0	—	—	—
II 営業費用							
1. 放送費及びその他事業費							
(1) 人件費		13,912			—		
(2) 退職給付費用		387			—		
(3) 番組制作費		111,545			—		
(4) ネットワーク費		35,729			—		
(5) 減価償却費		14,901			—		
(6) 諸経費		22,575	199,052	69.2	—	—	—
2. 販売費及び一般管理費	※7						
(1) 代理店手数料		43,264			—		
(2) 広告宣伝費		4,622			—		
(3) 人件費		6,260			—		
(4) 退職給付費用		172			—		
(5) 役員退職慰労引当金繰入額		135			—		
(6) 業務委託・外注要員費		4,307			—		
(7) 水道光熱費		1,150			—		
(8) 租税公課		2,398			—		
(9) 減価償却費		1,276			—		
(10) 諸経費		6,738	70,326	24.4	—	—	—
営業費用合計			269,379	93.6	—	—	—
III 売上高							
1. 放送事業収入		—			256,504		
2. その他事業収入	※1	—	—	—	32,131	288,636	100.0
IV 売上原価							
1. 人件費		—			13,681		
2. 退職給付費用		—			793		
3. 番組制作費		—			109,529		
4. ネットワーク費		—			34,750		
5. 減価償却費		—			12,258		
6. 諸経費		—	—	—	28,806	199,819	69.2
売上総利益			—	—		88,817	30.8
V 販売費及び一般管理費	※7						
1. 代理店手数料		—			41,686		
2. 広告宣伝費		—			3,552		
3. 人件費		—			6,142		
4. 退職給付費用		—			351		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			153		
7. 業務委託・外注要員費		—			4,699		
8. 水道光熱費		—			1,173		
9. 租税公課		—			2,459		
10. 減価償却費		—			1,158		
11. 諸経費		—	—	—	6,491	67,919	23.6
営業利益			18,450	6.4		20,898	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
1. 受取利息		134		244	
2. 有価証券利息		131		218	
3. 受取配当金		910		1,016	
4. 投資事業組合運用益		464		1,217	
5. その他の営業外収益		375	2,017	341	3,039
			0.7		1.1
VII 営業外費用					
1. 支払利息	※2	22		15	
2. 支払手数料		19		21	
3. 為替差損		62		—	
4. 投資事業組合運用損		22		37	
5. 有価証券償還損		186		—	
6. その他の営業外費用		5	320	0	74
			0.1		0.0
経常利益			20,146		23,863
			7.0		8.3
VIII 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	1		56	
2. 投資有価証券売却益		13		57	
3. 退職給付制度一部終了益		686		—	
4. 会員権売却益		—	701	59	173
			0.2		0.0
IX 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	110		27	
2. 固定資産除却損	※5	382		240	
3. 投資有価証券評価損		6,409		1,837	
4. その他の特別損失	※6	55	6,958	16	2,121
			2.4		0.7
税引前当期純利益			13,889		21,915
			4.8		7.6
法人税、住民税及び事業税		6,255		8,530	
法人税等調整額		△367	5,888	658	9,188
			2.0		3.2
当期純利益			8,001		12,726
			2.8		4.4
前期繰越利益			3,934		—
中間配当額			1,247		—
当期未処分利益			10,688		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			10,688
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮記帳積立金取崩高		61	61
合計			10,750
III 利益処分数額			
配当金		2,869	
取締役賞与金		90	
別途積立金		5,000	7,959
IV 次期繰越利益			2,790

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定、商品及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p> <p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	返品調整引当金 同左
	—————	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,213百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書の表示区分) 従来、損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたことを受け、損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。 従来の「営業収益」とその内訳科目である「テレビ収入」「その他収入」はそれぞれ「売上高」「放送事業収入」「その他事業収入」と表示すること、また従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当事業年度より変更しております。 変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前事業年度の売上総利益は88,777百万円となります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">54,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,312</td> </tr> </table>	建物	28,334百万円	構築物	959	機械設備	54,996	車両運搬具	417	器具備品	3,604	計	88,312	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">59,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,672</td> </tr> </table>	建物	31,443百万円	構築物	1,050	機械設備	59,830	車両運搬具	387	器具備品	3,960	計	96,672
建物	28,334百万円																								
構築物	959																								
機械設備	54,996																								
車両運搬具	417																								
器具備品	3,604																								
計	88,312																								
建物	31,443百万円																								
構築物	1,050																								
機械設備	59,830																								
車両運搬具	387																								
器具備品	3,960																								
計	96,672																								
<p>※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国庫補助金等により取得した資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	国庫補助金等により取得した資産		機械設備	40百万円	<p>※2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国庫補助金等により取得した資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	国庫補助金等により取得した資産		機械設備	39百万円																
国庫補助金等により取得した資産																									
機械設備	40百万円																								
国庫補助金等により取得した資産																									
機械設備	39百万円																								
<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円								
担保資産																									
土地	101,031百万円																								
担保付債務																									
長期預り保証金	19,000百万円																								
担保資産																									
土地	101,031百万円																								
担保付債務																									
長期預り保証金	19,000百万円																								
<p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,364千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	100,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株	<p>※4. _____</p>																		
授權株式数	普通株式	100,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																								
<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> </table>	短期借入金	6,700百万円	未払費用	6,233	<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table>	短期借入金	5,400百万円	未払費用	6,500																
短期借入金	6,700百万円																								
未払費用	6,233																								
短期借入金	5,400百万円																								
未払費用	6,500																								
<p>7. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125	<p>7. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279	計	1,847												
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486																								
計	2,125																								
従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279																								
計	1,847																								
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">20,937百万円</p>	<p>8. _____</p>																								
<p>※9. _____</p>	<p>※9. 期末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	受取手形	193百万円																						
受取手形	193百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>640</td> <td>341</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td>361</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,371</td> <td>906</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49</td> <td>31</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>340</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,278</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	640	341	298	器具備品	41	20	21	合計	682	361	320	1年内	137百万円	1年超	183	合計	320	① 支払リース料	142百万円	② 減価償却費相当額	142百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	906	464	車両運搬具	49	31	18	ソフトウェア	441	340	101	合計	1,862	1,278	584	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>640</td> <td>469</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> <td>490</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,371</td> <td>1,054</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49</td> <td>37</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>422</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,515</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	640	469	170	器具備品	37	20	16	合計	677	490	187	1年内	136百万円	1年超	50	合計	187	① 支払リース料	137百万円	② 減価償却費相当額	137百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	1,054	316	車両運搬具	49	37	11	ソフトウェア	441	422	18	合計	1,862	1,515	347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械設備	640	341	298																																																																																										
器具備品	41	20	21																																																																																										
合計	682	361	320																																																																																										
1年内	137百万円																																																																																												
1年超	183																																																																																												
合計	320																																																																																												
① 支払リース料	142百万円																																																																																												
② 減価償却費相当額	142百万円																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
機械設備	1,371	906	464																																																																																										
車両運搬具	49	31	18																																																																																										
ソフトウェア	441	340	101																																																																																										
合計	1,862	1,278	584																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械設備	640	469	170																																																																																										
器具備品	37	20	16																																																																																										
合計	677	490	187																																																																																										
1年内	136百万円																																																																																												
1年超	50																																																																																												
合計	187																																																																																												
① 支払リース料	137百万円																																																																																												
② 減価償却費相当額	137百万円																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
機械設備	1,371	1,054	316																																																																																										
車両運搬具	49	37	11																																																																																										
ソフトウェア	441	422	18																																																																																										
合計	1,862	1,515	347																																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,120</td> </tr> </table>	1年内	247百万円	1年超	849	合計	1,097	① 受取リース料	247百万円	② 減価償却費	316百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	2	合計	5	未経過リース料期末残高相当額		1年内	130百万円	1年超	5,990	合計	6,120	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,990</td> </tr> </table>	1年内	245百万円	1年超	604	合計	849	① 受取リース料	247百万円	② 減価償却費	237百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	3	合計	6	未経過リース料期末残高相当額		1年内	130百万円	1年超	5,860	合計	5,990
1年内	247百万円																																																				
1年超	849																																																				
合計	1,097																																																				
① 受取リース料	247百万円																																																				
② 減価償却費	316百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	2百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	5																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	130百万円																																																				
1年超	5,990																																																				
合計	6,120																																																				
1年内	245百万円																																																				
1年超	604																																																				
合計	849																																																				
① 受取リース料	247百万円																																																				
② 減価償却費	237百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	2百万円																																																				
1年超	3																																																				
合計	6																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	130百万円																																																				
1年超	5,860																																																				
合計	5,990																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,753</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,063</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,308</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,245</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	番組勘定評価損	2,721百万円	未払事業税等	175	未払賞与	546	その他	309	繰延税金資産合計	3,753	退職給付引当金	3,034百万円	固定資産評価損等	86	投資有価証券評価損	5,354	その他	587	繰延税金資産合計	9,063	固定資産圧縮記帳積立金	5,939	其他有価証券評価差額金	14,369	繰延税金負債合計	20,308		11,245	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,971</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,966</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,165</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,334</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,168</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	番組勘定評価損	2,692百万円	未払事業税等	388	未払賞与	536	その他	353	繰延税金資産合計	3,971	其他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4		3,966	退職給付引当金	2,451百万円	固定資産評価損等	309	投資有価証券評価損等	5,028	その他	376	繰延税金資産合計	8,165	固定資産圧縮記帳積立金	5,922	其他有価証券評価差額金	9,411	繰延税金負債合計	15,334		7,168
番組勘定評価損	2,721百万円																																																														
未払事業税等	175																																																														
未払賞与	546																																																														
その他	309																																																														
繰延税金資産合計	3,753																																																														
退職給付引当金	3,034百万円																																																														
固定資産評価損等	86																																																														
投資有価証券評価損	5,354																																																														
その他	587																																																														
繰延税金資産合計	9,063																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	5,939																																																														
其他有価証券評価差額金	14,369																																																														
繰延税金負債合計	20,308																																																														
	11,245																																																														
番組勘定評価損	2,692百万円																																																														
未払事業税等	388																																																														
未払賞与	536																																																														
その他	353																																																														
繰延税金資産合計	3,971																																																														
其他有価証券評価差額金	4																																																														
繰延税金負債合計	4																																																														
	3,966																																																														
退職給付引当金	2,451百万円																																																														
固定資産評価損等	309																																																														
投資有価証券評価損等	5,028																																																														
その他	376																																																														
繰延税金資産合計	8,165																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	5,922																																																														
其他有価証券評価差額金	9,411																																																														
繰延税金負債合計	15,334																																																														
	7,168																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	14,083円16銭	14,114円10銭
1株当たり当期純利益	317円04銭	509円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	8,001	12,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,911	12,726
期中平均株式数(株)	24,955,227	24,954,934

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

区分	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,461	1,867
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	179	191
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,429.2	1,900
		野村ホールディングス(株)	1,300,626	3,193
		KDDI(株)	4,851.53	4,565
		(株)資生堂	265,002	634
		ジェイサット(株)	22,501	6,187
		(株)電通	8,980	2,963
		(株)よみうりランド	11,242,101	8,015
		(株)歌舞伎座	150,000	729
		(株)サイバードホールディングス	7,500	428
		(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	118,910	8,097
		(株)WOWOW	13,082	4,892
		(株)トムス・エンタテインメント	2,000,000	800
		(株)博報堂DYホールディングス	862,000	7,102
		電気興業(株)	500,000	522
		(株)インデックス・ホールディングス	8,810	540
		吉本興業(株)	134,000	249
		松竹(株)	1,000,000	886
		(株)プロダクション・アイジー	4,980	592
		全日本空輸(株)	616,000	285
		東映(株)	2,400,000	1,584
		(株)AQインタラクティブ	1,000	355
		札幌テレビ放送(株)	209,000	542
		(株)テレビ新潟放送網	270,900	216
		(株)テレビ信州	36,336	207
		(株)テレビ金沢	5,670	287
		中京テレビ放送(株)	115,200	198
		山口放送(株)	48,000	302
		西日本放送(株)	900	430
		(株)長崎国際テレビ	6,570	328
		(株)熊本県民テレビ	7,980	647
		(株)鹿児島読売テレビ	13,590	680
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited ※	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ ※	1,000	1,000
		(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	1,095,600	610
		(株)オー・エル・エム	300	210
		(株)マッドハウス	2,800	336
		エー・アイ・アイ(株)	4,800	388
		(株)プレゼントキャスト	4,000	200
		その他58銘柄	1,240,973.442	2,813
	計	23,728,042.172	66,986	

(注) ※優先株式であります。

【債券】

区分		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第2回ソフトバンク(株)無担保社債	1,000	1,009
		第429回東京電力(株)社債	500	504
		第503回東京電力(株)社債	1,000	996
		第51回三菱商事(株)無担保社債	1,000	995
		い第642号みずほコーポレート銀行債券	1,000	999
		小計	4,500	4,506
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	第30回利付国債	5,000	5,012
		第41回利付国債	400	399
		第50回利付国債	350	348
		小計	5,750	5,760
	その他 有価証券	Tokio Marine Financial Solutions Ltd ,cayman	1,500	1,427
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	1,000	978
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.7188	1,000	972
		BNP PARIBAS	2,000	1,950
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー NO.61	3,000	2,928
		小計	8,500	8,257
	計			18,750

【その他】

区分		種類	銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託 受益証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	14,592百万口	14,592
			その他1銘柄	100百万口	100
		譲渡性預金	(株)三井住友銀行譲渡性預金	38百万口	3,800
			(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,800百万口	3,800
		小計	—	22,292	
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託 受益証券	ノムラ日本株戦略ファンド	5,000百万口	4,398
			その他1銘柄	100百万口	142
		投資事業有限 責任組合及び これに類する 組合への出資	ソフトバンク・IT・ファンド3号	10口	332
			SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	5口	215
			ルネシティ・ファンディング(有) 営業者とする匿名組合	1口	1,855
			(株)よみうりメディカルサービスを 営業者とする匿名組合	1口	1,515
			その他2組合	20口	196
		小計	—	8,654	
計			—	30,947	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	建物	85,541	106	200	85,447	31,443	3,259	54,004
	構築物	2,420	251	12	2,658	1,050	101	1,608
	機械設備	80,772	3,327	3,697	80,402	59,830	8,300	20,571
	車両運搬具	579	70	91	558	387	53	170
	器具備品	6,604	122	137	6,589	3,960	485	2,628
	土地	114,858	0	9	114,849	—	—	114,849
	建設仮勘定	421	1,710	1,890	241	—	—	241
	有形固定資産計	291,196	5,588	6,038	290,746	96,672	12,200	194,073
無形固定 資産	借地権	168	—	—	168	—	—	168
	商標権	—	1	—	1	0	0	0
	ソフトウェア	9,642	454	96	10,000	7,205	1,353	2,794
	その他の無形固定資産	512	324	1	836	390	15	445
	無形固定資産計	10,324	780	97	11,006	7,596	1,369	3,409
長期前払費用	617	0	45	573	116	30	456	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	535	25	1	※ 19	539
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
返品調整引当金	15	16	15	—	16
役員退職慰労引当金	893	153	—	—	1,046

(注) 当期減少額「その他」欄の内容は次のとおりであります。

※ 貸倒引当金

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額

19百万円

個別引当債権の回収差額

0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	59
預金	
当座預金	1,242
普通預金	13,387
別段預金	1
郵便振替貯金	6
小計	14,638
合計	14,697

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

主な相手先	金額 (百万円)
(株)アサツーディ・ケイ	2,693
(株)東急エージェンシー	586
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	520
(株)フロンテッジ	183
(株)国連社	123
その他	587
合計	4,692

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月期日到来分 (注)	193
4月 "	1,620
5月 "	1,351
6月 "	1,366
7月 "	160
8月以降 "	—
合計	4,692

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	主な相手先	金額 (百万円)
広告代理店	㈱電通	36,926
	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	21,052
	㈱アサツーディ・ケイ	1,728
	その他	5,282
	計	64,988
放送局その他	ワーナーエンターテイメントジャパン㈱	2,582
	㈱バップ	1,617
	読売テレビ放送㈱	529
	その他	6,217
	計	10,945
合計		75,934

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
71,651	303,004	298,721	75,934	79.7	88.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 番組勘定

内訳	金額 (百万円)
未放送映画 (テレビ放送のために購入した映画放映権)	4,465
未放送委託制作番組 (当社発注の委託制作番組)	209
未放送制作番組 (当社制作の完成・未完成番組)	8,398
合計	13,072

(ホ) 商品

内訳	金額 (百万円)
通信販売事業用商品	80
合計	80

(ヘ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
真空管	6
出版物	60
ビデオテープ	12
合計	79

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング(株)	174
理工事務機(株)	54
江戸商事(株)	29
協立広告(株)	16
日本電技(株)	10
その他	75
合計	361

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月期日到来分	95
5月 "	65
6月 "	83
7月 "	53
8月 "	64
合計	361

(ロ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
(株)電通	14,967
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,847
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	1,514
(株)日本テレビアート	1,169
東映(株)	1,141
その他	32,197
合計	54,838

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日立国際電気	376
NECネクサソリューションズ㈱	151
スチューダー・ジャパン㈱	125
池上通信機㈱	122
三菱電機㈱	113
その他	641
合計	1,530

(b) 期日別内訳

内訳	金額 (百万円)
平成19年4月期日到来分	122
5月 〃	49
6月 〃	737
7月 〃	336
8月 〃	284
合計	1,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、500株券、1,000株券、10株未満については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	無料
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円及びこれに係る消費税額 株券1枚につき500円及びこれにかかる消費税額
公告掲載方法	読売新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、請求に基づき、その株数を表示した株券を発行することができます。

2. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分における営業費用の配賦方法及び資産の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。